

「アメリカ第一」に日本は 戦略的自立で応えよ

富山 泰

(公益財団法人国家基本問題研究所
企画委員兼研究員)

要約

トランプ氏の「アメリカ第一」外交は、第二次世界大戦後の米国の国際主義、とりわけレーガン元大統領の外交と大きく異なる。しかし、歴史をひもとくなら、「アメリカ第一」は二世紀近い米国の伝統である。第二次世界大戦後、米国は圧倒的な国力の下、自由世界のリーダーとして国際秩序の構築を主導した。しかし、米国の国力が相対的に弱まると、米国の指導的役割を拒否するトランプ氏が登場し、米国は「内向き」の国家に先祖返りしたかに見える。二〇二四年の米大統領選の結果にかかわらず、「アメリカ

第一」は米国の対外政策に影響を及ぼし続けるだろう。米国の力が世界の秩序を維持した「パクス・アメリカーナ」の時代は終わろうとしている。この世界史の転換点に立つて、日本は究極的な安全保障を米国に依存する戦後の思考を捨て去り、戦略的自立を高めないと、国家の存立を危うくする。

一、レーガン外交とトランプ外交

二〇二四年の米大統領選挙で、共和党はドナルド・トランプ前大統領を二〇一六年、二〇二〇年に続き三回連続で大統領候補に選んだ。現職大統領が再選に失敗した後、も

う一度同じ政党の大統領候補に指名されるのは極めて異例で、トランプ氏の党内での影響力が絶大であることを示した。

近年の共和党で、偉大な大統領として半ば偶像視されてきたのは、冷戦の敵方、ソ連を崩壊に導いたロナルド・レーガン氏である。レーガン氏は米国が自由世界の強力なリーダーであるべきだとの信念に基づき、レーガノミクスで回復した経済力を背景に軍事力を増強、ソ連との軍拡競争に勝ち、冷戦終結へ道筋を付けた。

二〇二四年の共和党大統領予備選挙には、レーガン氏の「国際主義」(米国は世界の問題に積極的に関与すべきだとする立場)²を引き継ぐニッキー・ヘイリー元国連大使、マイク・ペンス前副大統領、クリス・クリステイ前ニュージャージー州知事らも出馬した。しかし、「アメリカ第一」³のトランプ氏の岩盤支持層を突き崩すことができず、ヘイリー氏を最後に、いずれも予備選撤退を余儀なくされた。

トランプ氏は、自身を除く冷戦後の米国の大統領が海外の問題に介入し過ぎ、米国の利益を第一に考えてこなかったとして、その所属政党が民主党であるか共和党であるかを問わず、厳しく糾弾してきた。ところが、同じく海外の

問題に介入したレーガン氏を批判したことは恐らく一度もない。トランプ氏は二〇二四年七月の共和党大会の大統領候補指名受諾演説で、レーガン氏が宇宙配備の装備で敵のミサイル攻撃を防ぐ戦略防衛構想(SDI)を提唱したことに触れ、「とても良い大統領だった。とても、とても良かった」と絶賛した。

トランプ氏がレーガン氏に一目置いているように見えるのは、米国の現状を憂い、米国の偉大さを取り戻そうという主張で一致しているためかもしれない。そもそもトランプ氏の包括的な政治スローガン「アメリカを再び偉大に」(Make America Great Again)は、レーガン氏から借用したものである。レーガン氏は現職のジミー・カーター大統領(民主)と争った一九八〇年の大統領選で「アメリカを再び偉大にしよう」(Let's Make America Great Again)と訴えていた。

(1) 体制変更

しかし、レーガン氏とトランプ氏の外交政策には、海外への介入に積極的か否かという違いがあるだけではない。もっと深く掘り下げて見れば、主要な敵対国の体制変更を

目標とするかしないかで大きな違いがある。この違いを理解するには、レーガン外交と、リチャード・ニクソン元大統領、ヘンリー・キッシンジャー元国務長官による対ソ・データント（緊張緩和）政策との比較から入るのがよい。

データント政策はソ連とバランス・オブ・パワー（勢力均衡）を図り、平和共存を目指すものであった。しかし、レーガン氏はデータント政策を、共産主義の温存、冷戦の恒久化になるとして否定した。レーガン氏は、自由主義と共産主義を対等に置くのは道義的に許されないと考えた。ソ連を「悪の帝国」と決め付けた一九八三年三月八日の演説は、自由主義と共産主義の道義的対等性を明確に否定するものであった。そしてソ連について、民衆の力による「下から」の体制変更を目標に据えた。

レーガン氏が共産主義を世界から放逐する長期目標を公言したのは、政権二年目の一九八二年六月八日に英議会で行った演説だった。英議会の建物の名称にちなみ「ウエストミンスター演説」として知られるこの演説で、レーガン氏は「自由のための十字軍」を編成しようと呼び掛け、「自由と民主主義の行進がマルクス・レーニン主義を歴史の灰だまり（ごみため）に置いていく」と述べ、共産主義を歴

史の遺物にすると思気込んだ。⁶

一九八三年一月十七日付のレーガン政権の機密政策文書「国家安全保障決定指令（NSDD）75」では、「ソ連の拡張を封じ込め、いざれ逆転させる」と決意を示した上で、「より多元的な政治・経済システムへ向けてソ連国内の変化プロセスを促す」と述べ、ソ連の共産党一党独裁体制を変えろという目標を明確にした。⁷

レーガン氏と対照的に、トランプ氏はロシアの体制変更でなく、ウクライナ戦争をめぐりウラジミール・プーチン大統領と妥協し、ロシアとの平和共存を図ろうとする。この点、レーガン外交よりも、ニクソン、キッシンジャー両氏のデータント政策に近い。

トランプ氏が主要な敵対国と位置付ける中国に対してはどうか。一期目のトランプ政権が中国に関して、レーガン政権のNSDD75のような包括的な政策文書を作成した事実はない。トランプ政権では、ペンス副大統領が中国共産党政権を包括的に批判する演説を行い、マイク・ポンペオ国務長官が中国反体制派や同盟国と協力し中国共産党政権の行動を変えさせることを唱えた。⁸しかし、トランプ氏はそうした演説を容認したものの、自らには行っていない。そ

もそも、政権要人による一連の演説は、体制自体の変更にまで踏み込むものではなかった。

ポンペオ氏の回顧録によると、トランプ氏の中国への関心は不公正な米中貿易関係の是正に一点集中していた。¹⁰ トランプ政権下の二〇一七年の「国家安全保障戦略」は中国を「現状変更勢力」と初めて規定し、米欧日など国際秩序の現状維持勢力と対峙する存在であると位置付けたが、この戦略文書作成の中心となったのはハーバート・マクマスタ―大統領補佐官（国家安全保障担当）とその部下のナディア・シャドロフ副補佐官であって、トランプ氏が主導した形跡はない。

(2) 自由の拡大

レーガン氏はソ連の体制変更と並んで、ソ連の支配下にある東欧諸国における自由と民主主義の拡大を目指した。一九八一年、ポーランドの自主管理労働組合「連帯」がソ連の意を受けたポーランド政府によって非合法化されると、「ソ連の帝国支配が変わるチャンス」ととらえ、当時のソ連の最高指導者レオニード・ブレジネフ共産党書記長に弾圧を試みないよう警告した。¹²

第二次世界大戦の末期に米英ソ三国首脳が戦後処理を取り決めたヤルタ会談の四十周年に当たる一九八五年には、「東西の分割線をなくし、単一の自由な欧州社会を回復するのが目標」と発言。一九八七年にはソ連のミハイル・ゴルバチョフ共産党書記長に「この（ベルリンの）壁を取り壊せ」と迫った。¹³

対照的にトランプ氏は、自由や民主主義の拡大に関心がない。トランプ政権の三人目の国家安全保障担当大統領補佐官だったジョン・ボルトン氏の回顧録によると、一九八四年の英中合意で「高度の自治」を認められたはずの香港で二〇一九年六月、大規模な民主化要求デモが起きると、トランプ氏は「私は関わりたくない」と発言して、米国の関与を拒否した。また、中国の習近平国家主席との六月十八日の電話会談では、香港の出来事は中国の国内問題であり、いかなる形でも公に議論しないよう政権幹部に指示したと習主席に伝えた。¹⁴

ボルトン氏によると、中国西部の新疆ウイグル自治区における少数民族ウイグル人の弾圧に関しても、トランプ氏は同月、大阪での二十カ国・地域（G20）首脳会議を機に行った習主席との非公式夕食会で、ウイグル人収容施設の

建設は正しいことであり、建設を進めるべきだと発言した。¹⁵ トランプ氏にとって、中国との貿易交渉が最優先であり、他の問題が交渉の妨げになるのを望まなかったのだ。

ポンペオ氏も回顧録で、「貿易交渉は他の事項を追求する我々の能力を制限した。さまざまな局面で、トランプ大統領は私の構想が交渉を台無しにすることを心配した¹⁶」と書き、トランプ氏の貿易交渉重視が対中外交を制約したことを率直に記している。

(3) 力を通じた平和

レーガン外交のモットーの一つは「力を通じた平和」であった。レーガン氏には、米国の経済力を背景にした軍事力の強化は効果的な対ソ外交に必要という確信があった。そのため、レーガン政権の一期目は、カーター前政権で弱まっていた経済力、軍事力の強化に全力を挙げた。レーガン外交の研究者でジョージ・ワシントン大学大学院教授のヘンリー・ナウ氏によると、レーガン氏は対ソ外交において、経済力と軍事力を三種類の「てこ」に使った。¹⁷ その三つとは、軍拡競争でソ連経済を破綻させ、ソ連を屈服させるといふ「戦略的てこ」、軍事力強化でソ連の軍備増強を

押し返すという「戦術的てこ」、そして増強した軍事力を軍縮交渉の取引材料にする「交渉上のてこ」である。レーガン政権時代、SDIの発表はソ連崩壊を導く「戦略的てこ」になった。西欧への中距離ミサイル・パーシング2と巡航ミサイルの配備は、ソ連の中距離ミサイルSS20の配備を押し返し、欧州での戦力バランスを回復するという「戦術的てこ」になったし、中距離核戦力（INF）全廃条約締結を導き出す「交渉上のてこ」にもなった。いずれも「力を通じた平和」外交の成果である。

トランプ氏も「力を通じた平和」を唱える。トランプ政権一期目の「力を通じた平和」外交の成功例として元政権高官がよく挙げるのは、核・ミサイル開発で米国を威嚇した北朝鮮に対し、米国の軍事力行使の可能性をちらつかせて米朝首脳会談を初めて実現し、北朝鮮に核実験を停止させたことである。二〇一四年にウクライナのクリミア半島を併合したロシアが、トランプ政権時代にウクライナへの新たな軍事侵攻を控えたことも、「力を通じた平和」の一例とされる。一期目のトランプ政権で最後（四人目）の国家安全保障担当大統領補佐官となったロバート・オブライエン氏は、第二次トランプ政権では中国との競争でも、中

国に経済的圧力を強める「力を通じた平和」が必要になると論じ、トランプ氏が主張する中国製品への六〇%の関税賦課や中国向けの先端技術の輸出管理を通じた経済面でのデカップリング（切り離し）を支持した。¹⁸

もつとも、トランプ政権一期目の「力を通じた平和」は、ナウ教授の分類に従えば、米国の力を「交渉上のでこ」あるいは「戦術的てこ」に使ったにとどまり、S D I で冷戦を終わらせたレーガン氏のように「戦略的てこ」に使った実績がない。中国との経済的デカップリングにしても、中国共産主義体制の弱体化まで狙わず、単に経済圏の分離でよしとするなら、「戦術的てこ」にすぎない。同じ「力を通じた平和」を唱えても、トランプ氏とレーガン氏では、構想のスケールが異なるのである。

(4) 自由世界のリーダー

トランプ外交とレーガン外交の根本的な違いは、米国が自由世界のリーダーであり続けるべしと考えるか否かという点に表れる。

レーガン氏は、米国には自由世界のリーダーとしての役割を担い続ける特別な義務があると信じていた。回想録に、

以下の記述がある。

「戦後、アメリカは繰り返しソ連拡張主義の脅威に立ち向かい、世界のはるか遠い地域にも出かけて自由の防衛に当たった。（中略）わが国のこの偉大な民主主義には、他の諸国民にも自由がもたらされるよう助力する特別な義務がある、というのがわれわれの政策であった。（中略）ところが（一九）七〇年代末になると、我が国は自由世界の精神的指導者として、また民主主義の主たる防衛者としてのこの歴史的役割を放棄し始めたように私には思われた。（中略）私はアメリカが超大国、自由世界のリーダーとしての役割から降りるのは、無分別で根拠がなく、危険なことだと思っていた」¹⁹

自由世界のリーダーとしての強い自負と、自由を守るのは米国の義務であるという強い意識がここに示されている。

ところがトランプ氏は、なぜ米国が西側諸国の負担を背負わなければならないのか、と疑問を呈する。トランプ氏

と親交を深めた安倍晋三元首相の回顧録によると、安倍氏が接したビル・クリントン（民主）、ジョージ・W・ブッシュ（共和）、バラク・オバマ（民主）の各大統領は皆、西側世界のリーダーであるという認識と責任感を強く持っていた。しかし、トランプ氏は全く違い、西側の自由民主主義陣営と中露を中心とした権威主義陣営が対峙する構図の中で、「米国が西側をどうまとめ、中露の行動を変えていくのか」という発想は、あまり持ち合わせていなかった。そして、「安全保障政策で米国が自国の利益ばかりを考え、国際社会のリーダーの立場を下りてしまったら、世界は紛争だらけ」になってしまうと危惧を表明している。²⁰

トランプ氏に近いとされる新興シンクタンク「アメリカ第一政策研究所」の幹部で、トランプ氏に政策を提言する立場にあるキース・ケロッグ氏（トランプ政権でペンス副大統領の国家安全保障担当補佐官。退役陸軍中將）は、同研究所の政策論集で、次のように書いている。

「アメリカが自由世界のリーダーであることを受け入れる結果として、わが国の資源は世界の問題にしばしば投入され、その一方でわが国の利益は無視される。

：（アメリカ第一とは）世界への関与から身を引くことでも、自由世界のリーダーとしてのアメリカの立場を終わらせることでもない。そうではなく、アメリカ第一とは、アメリカが強国であることをまず確保し、それによってアメリカが強い立場から外向きに関与できるようにし、アメリカ国民の利益を守るという基本的な義務を果たせるようにする政策の枠組みである」²¹

ケロッグ氏は、「アメリカ第一」は自由世界のリーダーとしての役割を放棄するものではないと言いながら、まずは米国を強くすべきであり、海外に関与する場合でも米国の利益を最優先すべきだ、と主張している。レーガン氏のような自由世界のリーダーとしての自負や、自らを犠牲にしても自由を守るといふ気概をこの政策助言者の論文から感じ取ることはいできない。

(5) 同盟国との関係

レーガン氏は同盟国との関係を重視した。とりわけ大統領に就任した一九八一年に米国の経済力、軍事力が弱まっていたことから、米国単独ではソ連に大した打撃を与え

ことはできないと考えた。²² 中核に据えたのは英国のマーガレット・サッチャー首相との盟友関係である。西独のヘルムート・コール首相や、中曽根康弘首相との連携も強化した。

レーガン氏は回想録で、「大統領在任中、米英両国間の同盟ほど強固な同盟は、ほかに見当たらなかった」と振り返った。そして、サッチャー氏とレーガン氏が個人的な友人となり、保守的政治哲学を共有しただけでなく、米英同盟は民主主義的価値観、アングロスaxonのルーツ、言語を共有し、二つの世界大戦を共に戦ったことで深化したと書き、「両国の「特別な関係」を強調している。中曽根氏については、東京・西多摩の山荘に招かれ、畳の上に座り、日本食を振る舞われたことを「快い体験」だったと回想している。²⁴

一方、トランプ氏には、同盟を米国の利益でなく負担と見る傾向がある。特に北大西洋条約機構（NATO）をめぐって、トランプ氏は欧州の同盟国の軍事的貢献が足りないと不満を募らせ、元大統領補佐官だったボルトン氏は、トランプ氏がNATOから脱退しそうだと感じていた。²⁵ ボルトン氏の危惧は米議会も共有し、トランプ政権復活の可能性が強く意識されるようになった二〇二三年十二月、大

統領は議会の承認（上院の三分の二の賛成、または別個の法律の議会通過）なしにNATOから脱退できないという条文が国防権限法案に追加され、可決された。²⁶

しかし、たとえ米国がNATOから正式に脱退しなくても、同盟国に対する防衛義務を履行しなければ、NATOは空洞化する。トランプ氏は二〇二四年二月、防衛費を国内総生産（GDP）比二%以上とするNATOの目標を達成しない加盟国への攻撃をロシアに促す趣旨の発言をして、物議を醸した。²⁷ 二〇二四年までに二%の目標を達成する見込みのNATO加盟国は、軍隊を持たないアイスランドを除く三十一カ国中、二十三カ国に達するが、トランプ氏は防衛費のさらなる上乗せを要求して、防衛義務の履行を取引材料にしようとする可能性がある。

同様なことは日本、韓国などアジアの同盟国についても言える。トランプ氏は在日米軍の存在を取引材料に、二〇二七年度にGDP比二%となる日本の防衛費のさらなる上乗せか、日本の駐留米軍経費負担の大幅な増額を要求してくるかもしれない。現に韓国に対しては、トランプ政権一期末、在韓米軍の駐留経費負担を五倍以上にするよう要求した。（韓国の要求拒否により）トランプ氏が在韓米

軍を本当に撤退させないか心配した」とポルトン氏は書いている。²⁹

ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院(SAII S)のハル・ブランズ教授は「一部アナリストの議論に反して、トランプ氏の『アメリカ第一』にインド太平洋の例外は存在しない」と警鐘を鳴らす。そして、同盟国ではないが中国の脅威にさらされている台湾に関し、「トランプ氏は欧州やアジアの小国を防衛するために米国がなぜ第三次世界大戦勃発のリスクを負わねばならないのか疑問に思っている」と分析し、「ロシアに対してウクライナを支援することや、中国の攻撃から台湾を守ることに、彼は懐疑的だ」と述べる。³⁰

(6) 移民政策

移民問題は二〇二四年大統領選の最大の争点の一つになった。約四十年前、レーガン氏はトランプ氏に比べ、移民にずっと優しいまなざしを向けていた。

一九八一年七月、当時のレーガン大統領が出した移民・難民政策に関する声明は「わが国は移民の国である。他どの国よりも、われわれの強さは自らの移民の伝統と、他

の土地から来る人々を歓迎する能力に由来する」という言葉で始まる。

米国ではこの年、フロリダ州にキューバ難民が大量に押し寄せ、より効果的な対策を講ずる必要が指摘されていた。レーガン氏はこの声明で、対策が依拠すべき原則の一つとして、「不法移民の多くは既に社会の生産的な構成員になっている。米国で既に資産を築いた者は合法的な地位を与えられるべきだ」と指摘した。ただし、「そうする際に、不法移民を奨励してはならない」とバランスを取っている。

その後、レーガン大統領が一九八六年に署名した移民改革管理法は、不法移民と知りながら雇った雇用主を処罰する一方で、五年以上前に入国した不法移民が永住権や市民権を獲得する道を開いた。これによってヒスパニック(中南米系)を中心とする推定三百万人の不法移民が合法的に米国に居住できるようになった。³²

トランプ氏は大統領選に初めて出馬した二〇一六年、不法移民の流入を阻止するため米メキシコ国境に壁を建設し、その費用をメキシコに負担させると主張した。二〇二四年にはもっと急進化し、一千万人以上といわれる不法移民を、米国での居住年数に関係なく、国外に追放す

るという「アメリカ史上最大の追放作戦」の実施を公約した。国境近くには追放前の移民を収容する巨大な施設を建設する計画だ。不法移民の子が米国で出生しても、米国籍を証明する旅券や、社会保障サービスを受けるための社会保障番号を発行しない。トランプ氏は不法移民を「囚人、殺人犯、麻薬売人、精神病患者、テロリスト」であると決め付け、「わが国の血を汚す」とまで言っている。³³

二、「アメリカ第一」の歴史

以上のようにトランプ氏の「アメリカ第一」主義は、米国の戦後の国際主義、とりわけレーガン外交と一線を画すものだが、米国の歴史をひもとけば、「アメリカ第一」の考え方は特異なものではなく、二世紀近くの長い伝統を持っている。

(1) 起源は十九世紀の反移民と米産業保護

「アメリカ第一」の由来を調べたロンドン大学大学院のサラ・チャーチウエル教授の著書³⁴とその後の研究³⁵によれば、「アメリカ第一」という言葉は一八五〇年代に高まっ

た反移民運動で使われたのが最初のような。当時、カトリック教徒のアイルランド移民の急増に対し、プロテスタント文化を守ることを主張するアメリカン党(旧ネイティブ・アメリカン党、通称ノウ・ナッシング)という政党の一八五五年の全国大会で、排外主義の政治家が「私は最初から最後までいつもアメリカ支持だ」(I go for America first, last and always)と演説して聴衆の喝采を浴びた。

十九世紀が終わりに近づくと、世界一の経済大国の座を米国に譲った英国が自由貿易を支持するのは米国の産業界の成長を妨害しようとする陰謀の一環だという思い込みが米国に広がり、共和党は保護関税と「アメリカ第一」で対抗した。関税政策が争点となった一八八八年の大統領選挙で、共和党のベンジャミン・ハリソン候補は「アメリカ第一、世界は二の次」(America First, the World Afterwards)をスローガンに掲げて当選した。³⁶「アメリカ第一」は排外主義だけでなく、保護主義を正当化する言葉に意味を広げたのである。

(2) 孤立主義の隆盛

チャーチウエル教授によると、一九一六年の大統領選挙

では、民主党現職ウッドロー・ウィルソンが「アメリカ第一」、共和党候補が「アメリカ第一、アメリカは有能」(America First and America Efficient) を標語とした。当時欧州では第一次世界大戦が進行中で、米国は戦争に中立の立場を取ることで戦後世界を主導できる、というのが国際主義者ウィルソンの主張した「アメリカ第一」の意味だった。³⁷ それに対し共和党は、孤立主義を正当化し保護主義(高関税政策) を支持するために同じ言葉を使った。戦後、上院で多数を占めた共和党は、ウィルソンが設立に尽力した国際連盟への米国の加入を阻止し、ウィルソンの夢を粉碎した。一九二〇年の大統領選では、共和党のウォーレン・ハーディングが、単に「アメリカ第二」をスローガンに孤立主義と保護主義を唱えて当選した。³⁸

一九二〇年代には、「アメリカ第一」が移民排斥と白人優越思想の合言葉になっていった。白人至上主義の秘密結社クー・クラックス・クラン(KKK)は、「アメリカ第一」を旗印に黒人への暴力テロを繰り返し、ユダヤ人やカトリック教徒への憎悪をあおった。³⁹

一九三〇年代、世界大恐慌が広がり、欧州で全体主義勢力が台頭する中、米国は孤立主義の色彩を濃くした。ドイ

ツの侵攻で第二次世界大戦が起きると、一九四〇年九月に米史上最大の反戦団体「アメリカ第一委員会」(America First Committee) が設立された。メンバーは反戦主義者、孤立主義者、英独双方を嫌う反帝国主義者、平和志向の社会主義者、外国嫌いの排外主義者、ドイツのナチズムやイタリアのファシズムの同調者、反ユダヤ主義者など種々雑多で、欧州の戦争への参戦を拒否するという一点でまとまった。最盛期には会員八十万人以上を擁した。しかし一九四一年十二月、日本軍の真珠湾攻撃で日米が開戦すると、四日後に委員会は解散し、米国の戦争遂行を支持した。⁴⁰

(3) 「アメリカ第二」の休眠と復活

第二次大戦後の国際情勢は、米国が孤立主義に戻ることを許さなかった。米国は新たな国際安全保障機関として国際連合の設立を主導し、安保理五常任理事国の一つとして戦後の平和維持に積極的に関与する姿勢を鮮明にした。間もなくソ連との冷戦が始まると、米国は西欧諸国との多国間同盟としてNATOを結成し、アジア太平洋地域では日米安全保障条約を含む二国間同盟のネットワークを築い

た。経済分野では、世界大恐慌後の各国の保護主義とブロック経済化が第二次大戦の二因になったとの反省から、多国間の貿易自由化を目指す関税貿易一般協定（ガット）の締結と、西側の戦後復興を国際金融で支えるブレトン・ウッズ体制の構築を主導した。こうして米国は国際安全保障と経済の両面で自由世界のリーダーとなり、「アメリカ第一」の主張は歴史に埋もれたかに見えた。

ジョージ・H・W・ブッシュ大統領（父）とゴルバチョフ書記長による一九八九年の冷戦終了宣言と、米国主導の多国籍軍がクウェートをイラク軍の占領から解放した一九九一年一〜二月の湾岸戦争、同年十二月のソ連崩壊で、米国による世界の一極支配体制が生まれた。米大統領選の舞台に「アメリカ第一」が戻ってきたのは翌一九九二年、共和党予備選で政治評論家のパトリック・ブキャナン氏が現職のブッシュ大統領に挑戦した時だ。

ブキャナン氏は、ブッシュ氏が構築を目指す意味不明瞭な「新世界秩序」に米国の富と力をささげるべきでないと言張し、「われわれはアメリカを第一に据える」(We will put America first.)と宣言した⁴¹。しかし、当時、米国は世界の覇権国の地位を確立したばかりで、米国以外に冷戦後

の国際社会を主導できる国はなかった。そんな時期に内向きな「アメリカ第一」を唱えても、有権者の共感を得ることはできなかつた。

(4) トランプ政権登場の素地

一九九〇年代は米国の覇権の絶頂期だった。NATO創設五十周年の一九九九年、旧ソ連圏のポーランド、ハンガリー、チェコがNATOに加盟し、一九九〇年のドイツ統一で加わった旧東独を除くと、NATOの初の東方拡大となった。その後も旧ソ連構成国のバルト三国や東欧の旧ソ連圏諸国の加盟が続いた。また、米国は二〇〇一年に実現した中国の世界貿易機関(WTO)加入を支援し、中国との貿易促進や中国経済の対外開放を通じた中国の政治的自由化も期待した。

米国の覇権に最初に挑戦したのはイスラム・テロ組織で、ウサマ・ビンラディンのアルカイダが二〇〇一年九月十一日に米本土で同時多発テロを起こした。米国はアフガニスタンでの対テロ戦争とイラク戦争に踏み切った。しかし、アフガニスタンのタリバン政権、イラクのサダム・フセイン政権を打倒した後も、イスラム過激派との戦闘から足を

抜くことができず、二〇一〇年代には米国民に戦争疲れが広がった。

二〇一〇年代、習近平国家主席の中国は南シナ海で人工島の建設と軍事基地化に着手するなど、現状変更勢力として台頭した。ソ連帝国復活を夢見るプーチン大統領のロシアは二〇一四年、復活の手始めに旧ソ連構成国のウクライナからクリミア半島を奪った。中国はロシアと共に米国主導の世界秩序への挑戦を開始した。それより前、オバマ米大統領は二〇一三年に「米国は世界の警察官ではない」と発言していた。

米国の相対的な力の衰えが見え始めたことで、内向きな「アメリカ第一」を主張するトランプ政権が二〇一七年に登場する素地ができた。

三、「トランプ氏の「アメリカ第一」

(1) 国益軽視の海外介入に不満

トランプ氏に近いとされるアメリカ第一政策研究所のケロッグ氏の前掲論文によれば、トランプ氏の「アメリカ第一」主義の根底には、冷戦後の米国の歴代政権が海外の間

題に介入し過ぎ、米国の利益を第一に考えなかったという不満がある。アフガニスタンやイラクで民主主義国家建設を試み、戦争の泥沼から足を抜けなくなったブッシュ共和党政権（子）の「ネオコン」集団も、人権擁護、民主化支援のリベラル国際主義の外交を展開した民主党政権も、共に間違いを犯したと見る。そして、米国の海外介入には、米国と同盟国の負担の不等等という組織的な欠陥があり、これを正さなければならぬと主張する。米国の利益を促進するために必要とあれば、ロシア、中国、北朝鮮など権威主義国や人権侵害国と取引してもよい、と考える⁴²。

このことから、ウクライナ戦争は米国の死活的な利益がかかっているし、ロシアとの核戦争や第三次世界大戦に発展する危険があるので、ロシア、ウクライナ双方に圧力をかけて停戦と和平交渉に持ち込む、という発想が生まれる。ウクライナ戦争は欧州の地域紛争だから、欧州同盟国こそ対ウクライナ支援で一番の責任を負うべきだと迫る。また欧州同盟国には、GDPの二%を防衛費に回すとのNATOの約束を守らなければ、同盟国がロシアに侵略されても助けない、と脅しをかける。中国を米国にとって最大の脅威と位置付けられるものの、台湾有事の際に米国が軍事介

入るかどうかについては、「米国の交渉上の立場を悪くする」との理由で、明言を避ける。トランプ氏の二〇二四年七月の大統領候補指名受諾演説では、政権一期目に北朝鮮の独裁者、金正恩朝鮮労働党総書記と「とてもうまくやった」と自慢し、政権に復帰すれば「またうまくやる。彼も私に会いたいだろう」と述べ、米朝首脳会談を復活させる意欲を示した。

(2) NYタイムズとの問答

トランプ氏が「アメリカ第一」を外交スローガンに採用したのは、それほど昔のことではない。二〇一五年六月十六日の大統領選出馬宣言や、同年十一月出版の著書⁴³には、「アメリカを再び偉大に」は出てくるが「アメリカ第一」は出てこない。

ところが二〇一六年三月二十五日、ニューヨーク・タイムズのインタビュで、デービッド・サンガー記者に「(あなたの外交理念は) 孤立主義でないとしたら、少なくとも『アメリカ第一』的なアプローチだ」と言われると、トランプ氏は「その通りだ」と応じ、「私は孤立主義者ではないが『アメリカ第一』だ。その表現が好きだ⁴⁴」と述べ、サ

ンガー記者の形容が気に入った様子だった。そして同年四月二十七日の外交演説では早速その表現を取り入れ、「われわれはアメリカ国民を第一に置く (we're putting the American people first)。貿易問題でも移民問題でも外交政策でも、アメリカ労働者の雇用、所得、安全を常に私の第一の優先課題とする」と表明した⁴⁵。

それ以来、「アメリカ第一」はトランプ外交を象徴する言葉になった。トランプ氏が、排外主義者、保護主義者、孤立主義者だけでなく、白人優越主義者やナチ共鳴者も「アメリカ第一」を唱えてきた歴史を知った上でこの言葉を使っているのは不明である。

(3) 「トランプ後」も「アメリカ第一」

トランプ氏は二〇二四年七月の共和党大会で、三十九歳も年齢差のあるJ・D・バンス上院議員(オハイオ州)を副大統領候補に指名した。十一月の大統領選の結果、トランプ政権が復活すれば、憲法の規定によりトランプ氏の三選はないので、次の二〇二八年の大統領選ではトランプ氏に後押しされる副大統領のバンス氏が共和党大統領候補になる可能性が強まる。すると、「アメリカ第一」は「トラ

ンブ後」もさらに八年間、共和党の外交政策の基調として引き継がれる可能性が出てくる。

仮に二〇二四年の選挙でトランプ氏が敗れても、議会共和党のトランプ派議員は予算審議を通じて、「アメリカ第一」をカマラ・ハリス民主党政権の外交に押し込めようとするだろう。民主党のジョー・バイデン政権の二〇二三年から二〇二四年にかけて、共和党のトランプ派議員が対ウクライナ援助法案の議会通過を半年以上にわたって妨害し、ウクライナの戦況をロシアに有利にしたように、である。

二〇二四年の米大統領選でバイデン大統領に代わって民主党大統領候補に指名されたハリス氏は、八月の民主党大会における指名受諾演説で、当選すれば米国の「グローバルなリーダーシップを放棄するのではなく強化する」と宣言し、トランプ氏との違いを強調したが、米国の力が相対的に衰退する中で「アメリカ第一」の圧力に抗するのは容易ではあるまい。

一般の共和党支持者にも「アメリカ第一」は浸透しているようだ。シカゴ世界問題評議会が二〇二三年九月十七十八日に実施した世論調査で、「米国は世界の問題に関わらないが良い」とする意見が共和党支持者の間で初めて

過半数の五三％に達し、「世界の問題に積極的に関わることが良い」の四七％を上回った。共和党支持者の積極関与派は二〇一八年に七〇％だったが、以降、急落した。民主党支持者や無党派を含む全体では積極関与派が五七％（関与反対派は四二％）で多数を占めたが、同様に二〇一八年（全体の積極関与派七〇％）以降、漸減している。

(4) パクス・アメリカーナの終わり

第二次世界大戦後の世界秩序は、米国の力が平和を維持したという意味で「パクス・アメリカーナ」（米国による平和）と呼ばれた。冷戦期には、米ソの力の均衡が平和を保ったという意味で「パクス・ルツソ・アメリカーナ」（米ソによる平和）と称されることもあったが、ソ連崩壊後は名実共にパクス・アメリカーナが実現した。

パクス・アメリカーナは二〇一〇年代以降、中国の台頭と米国の相対的な力の衰退で揺らぎ始めた。特に二〇二二年のロシアのウクライナ侵攻以降は、中国、ロシア、北朝鮮、イランによる新「悪の枢軸」の結成により、世界は自由民主主義陣営と権威主義陣営の対立の構図がますます鮮明になってきた。そんな中、米国が「アメリカ第一」で自

由民主主義陣営のリーダーであることをやめれば、パクス・アメリカーナにとどめが刺される。われわれは世界史の一時代の終わりを目の当たりにしようとしている。

第二次世界大戦後の日本は保守もリベラルも、安全保障で米国を頼りにすることが身に付いてしまった。パクス・アメリカーナ後の世界が、ジャンゲルのような弱肉強食の時代に返るのか、自由民主主義陣営と権威主義陣営の対決が強まるのか、それとも米国に代わる覇権国が登場するのかわからないが、日本は超大国・米国に安全保障を依存してきた戦後の思考を根本的に転換し、戦略的自立を強めることが今ほど求められる時はない。

(5) 日本の戦略的自立

日本にとっての戦略的自立とは何か。それは、日米同盟を基本としつつ、米軍の支援を当てにせずに日本の国土と国民を守る態勢を、憲法上も、防衛の基本原則上も、そして防衛装備の面でもつくり上げることだ。当面は、中国が虎視眈々と狙っている沖縄県・尖閣諸島の防衛が最重要となる。

尖閣諸島については、トランプ政権を含む近年の全ての

米政権が「日米安保条約第五条の適用範囲内」であると保証し、尖閣が日本の実効支配下にある限り、米国に防衛義務があることを確認している。しかし、ハル・ブラUNS教授が『アメリカ第一』にインド太平洋の例外は存在しない」と言うように、米国とりわけ「アメリカ第一」の政権が米中戦争は米国の国益に沿わないと判断し、軍事介入を渋る可能性が皆無でないことも日本は考えておく必要がある。

米国世論の動向は懸念材料である。先に紹介したシカゴ世界問題評議会の世論調査では、「日本と領有を争う島をめぐる中国が軍事紛争を始めるとしたら、米軍を使用することにあなたは賛成か反対か」との問いに対し、反対が過半数の五五%を占め、賛成は四三%にとどまった。回答者の支持政党による差はなかった。共和党だけでなく、民主党の支持層も尖閣防衛のための米軍投入に消極的なのだ。

日本の新内閣は日本の戦略的自立のため、憲法改正に取り組むのはもちろんのこと、岸田文雄政権が固守した戦後の防衛基本原則の「専守防衛」と非核三原則についても必要を見直しを進めなければならない。

日本独自の核保有については、トランプ氏に近いとされ

るアメリカ第一政策研究所幹部のフレッド・フライツ氏（トランプ政権一期目の大統領副補佐官）が「核拡散になるのは問題だが、日本が核保有を選択するなら、その選択を尊重しないとイケない」と述べ、「アメリカ第一」の政権が容認する可能性を示唆している。⁴⁸ その場合、日本の政治家と国民はそれにどう向き合うのか。

日本の世論の反対などで核保有が現実的な選択肢にならないとしたら、敵対国の核攻撃や核による威嚇を抑止する日本独自の方策はないのか。戦略核に対する抑止は米国の戦略核に委ねるとしても、戦術核に対しては、日本の通常戦力を強化することでもかなり抑止できる、と岩田清文元陸上幕僚長（国基研企画委員）は言う。岩田氏の構想によると、日本は、敵対国の核攻撃実行に不可欠な指揮・統制施設や発射施設などに反撃を加える能力を持つ非核戦力（長射程のスタンダードオフミサイルや超音速滑空弾）の開発を促進する。米国は、日本への軍事情報提供とともに、日本の反撃能力が及ばない軍事目標への非核攻撃を担当する。これによって日米共同で敵対国の戦術核攻撃を抑止し、同時に核戦争へのエスカレーションを防止する。⁴⁹ 現実的な構想であり、具体化が期待される。

1 米国史上では一八九二年のクリーブランド（民主党）以来二人目となる。クリーブランドは大統領復帰を果たした。

2 アメリカ外交研究の第一人者、ユージン・ウィットコフ・ルイジアナ州立大学名誉教授の定義。Engine R. Wittkopf, *Faces of Internationalism: Public Opinion and American Foreign Policy*. Durham and London: Duke University Press, 1990, p. 6.

3 日本の新聞の多くはアメリカ・ファースト（America First）を「米国第一」と表記するが、本稿では国基研紀要創刊号（国家基本問題研究所 二〇二〇年）の拙稿『「アメリカ第一」はどこから来てどこへ行くのか』に合わせ、「アメリカ第一」とする。

4 Read the Transcript of Donald J. Trump's Convention Speech. *New York Times*, July 19, 2024. <https://www.nytimes.com/2024/07/19/us/politics/trump-rnc-speech-transcript.html>

5 ロナルド・レーガン著、尾崎浩訳『わがアメリカカンドリームレーガン回想録』読売新聞社 一九九三年。七三七〜七三九ページ。

6 'Address to Members of the British Parliament', Ronald Reagan Presidential Library & Museum, June 8, 1982. <https://www.reaganlibrary.gov/archives/speech/address-members-british-parliament>

7 NSDD75は二〇〇八年二月二十日に機密指定が解除され、次のURLで読むことができる。 <https://rpf.fas.org/offdocs/nsdd/nsdd75.pdf>

8 Vice President Mike Pence's Remarks on the Administration's Policy Towards China, *Hudson Institute*, October 4, 2018. <https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-re->

- marks-on-the-administrations-policy-towards-china102018
- 6 Mike Pompeo, 'Communist China and the Free World's Future' July 23, 2020. <https://2017-2021.state.gov/communist-china-and-the-free-worlds-future-2/>
- 10 Mike Pompeo, *Never Give an Inch*. New York: HarperCollins Publishers, 2023. p.230.
- 11 *Ibid.* p. 236.
- 12 Henry R. Nau, 'Conservative Internationalism: Hoover Institution', July 30, 2008. <https://www.hoover.org/research/conservative-internationalism>
- 13 Henry R. Nau, *Conservative Internationalism: Armed Diplomacy under Jefferson, Polk, Truman, and Reagan*. Princeton: Princeton University Press, 2013. p.117.
- 14 John Bolton, *The Room Where It Happened: A White House Memoir*. New York: Simon & Schuster, 2020. P.310.
- 15 *Ibid.* p.312
- 16 Pompeo, *op. cit.*, p. 241.
- 17 Nau, *op. cit.*, pp. 179-190.
- 18 Robert C. O'Brien, 'The Return of Peace Through Strength.' *Foreign Affairs*, July/August 2024. <https://www.foreignaffairs.com/united-states/return-peace-strength-trump-obrien>
- 19 レーガン前掲書。三四三〜三四五ページ。
- 20 安倍晋三『安倍晋三回顧録』中央公論新社 二〇一三年一七八〜一七九ページ。
- 21 Keith Kellogg, 'Defining the America First Approach to U.S. National Security' in Fred Fleitz ed., *An America First Approach to U.S. National Security*, America First Policy Institute, 2024. pp. 18-19.
- 22 Nau, *op. cit.*, p. 193.
- 23 レーガン前掲書。四六四ページ。
- 24 レーガン前掲書。五〇三〜五〇四ページ。
- 25 Bolton, *op. cit.*, pp. 58, 137, 142-145, 477-478.
- 26 Meagan Vazquez, 'Congress approves bill barring presidents from unilaterally exiting from NATO', *Washington Post*, December 18, 2023. <https://www.washingtonpost.com/national-security/2023/12/16/congress-nato-exit-trump/>
- 27 The Editorial Board, 'Donald Trump and NATO Deterrence', *Wall Street Journal*, February 12, 2024. <https://www.wsj.com/articles/trump-and-nato-deterrence-putin-article-v-russia-rally-2024-95e14b1>
- 28 二〇二四年六月十八日発表のNATO報道資料 Defence Expenditure of NATO Countries (2014-2024) 。 https://www.nato.int/nato_static_fl2014/assets/pdf/2024/6/pdf/240617-def-exp-2024-en.pdf
- 29 Bolton, *op. cit.*, p. 337.
- 30 Hal Brands, 'An "America First" World', *Foreign Affairs*, May 27, 2024. <https://www.foreignaffairs.com/united-states/america-first-world>
- 31 'Statement on United States Immigration and Refugee Policy', *Ronald Reagan Presidential Library & Museum*, July 30, 1981.

- https://www.reaganlibrary.gov/archives/speech/statement-untied-states-immigration-and-refugee-policy
- 82 '1986: Immigration Reform and Control Act of 1986. Library of Congress/Research Guides/Hispanic/A Latinx Resource Guide: Civil Rights Cases and Events in the United States. *Library of Congress*. <https://guides.loc.gov/latinx-civil-rights/rca>
- 83 Charlie Savage, Maggie Haberman and Jonathan Swan, 'Sweeping Raids, Giant Camps and Mass Deportations: Inside Trump's 2025 Immigration Plans' *New York Times*, Nov. 11, 2023. <https://www.nytimes.com/2023/11/11/us/politics/trump-2025-immigration-agenda.html>
- Jamelle Bouie, 'Trump's Taste for Tyranny Finds a Target' *New York Times*, May 24, 2024. <https://www.nytimes.com/2024/05/24/opinion/trump-deportation-immigration-border.html>
- 84 Sarah Churchill, *Behold, America: A History of America First and the American Dream*. London: Bloomsbury Publishing, 2019.
- 85 Sarah Churchill, 'The 'American Dream'? America First eclipses it.' *Washington Post*, September 9, 2022. <https://www.washingtonpost.com/outlook/2022/09/09/america-first-american-dream-trumpism/>
- 86 ちなみにこの時の対戦相手が民主党現職のクリーブランド、四年後、クリーブランドはハリソンの再戦を雪辱し、米政治史上初めて大統領に返り咲いた(脚注1参照)
- 87 Churchill, *op. cit.*, pp. 49, 55.
- 88 *Ibid.*, pp. 84-85, 113-115.
- 89 *Ibid.*, pp. 121-123
- 40 *Ibid.*, pp. 257-284
- 41 *Ibid.*, p. 290.
- 42 Kellogg, *op. cit.*, pp. 15-16, 18, 20-21.
- 43 Donald J. Trump, *Crippled America: How to Make America Great Again*. New York: Threshold Editions, Simon & Schuster, 2015.
- 44 'Transcript: Donald Trump Expounds on His Foreign Policy Views', *New York Times* March 26, 2016. https://www.nytimes.com/2016/03/27/us/politics/donald-trump-transcript.html?_x_tr_sl=ja&_x_tr_tl=en&_x_tr_hl=ja&_x_tr_pto=wapp
- 45 'Transcript: Donald Trump's Foreign Policy Speech', *New York Times* April 27, 2016. <https://www.nytimes.com/2016/04/28/us/politics/transcript-trump-for-eign-policy.html>
- 46 'Full Transcript of Kamala Harris's Democratic Convention Speech', *New York Times* Aug. 23, 2024. <https://www.nytimes.com/2024/08/23/us/politics/kamala-harris-speech-transcript.html>
- 47 Dina Smeltz and Craig Kafura, 'Americans Grow Less Enthusiastic about Active US Engagement Abroad', *The Chicago Council on Global Affairs*, October 12, 2023. <https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/americans-grow-less-enthusiastic-about-active-us-engagement-abroad#:~:text=While%20Americans%20are%20more%20hesitant%20now%20than%20in%2018%20though%20down%2011%20percentage%20points%20>

from%202017.

48 二〇二四年六月七日、国家基本問題研究所企画委員会との意見交換。

49 岩田清文「非核ミサイルで戦術核攻撃を抑止せよ」(第二六八回「今週の直言」) 国家基本問題研究所 二〇二四年八月五日。
<https://jin.jp/weekly/archives/43810>